

担当部 教育委員会
 担当課 生涯学習課
 担当係 生涯学習係

市立図書館管理運営事業

開始年度 H27 終了年度 実施計画 ○ 復興計画 ○ 総合戦略 ○

会計 01 一般会計
 款 10 教育費
 項 04 社会教育費
 目 06 図書館費

政策 03 歴史・文化を継承し 豊かな心を育むまち
 施策 03 生涯学習の推進
 基本事業 04 生涯学習施設の運営

<p>事務事業の開始背景、根拠</p> <p>昭和53年の開館以来、市直営で管理運営を行ってききましたが、民間企業が有するネットワークやノウハウを活用し、市民に対するサービス向上を目的に指定管理者制度を導入しました。当該施設は、平成28年3月に多賀城駅前の再開発ビルA棟内に移転(商業施設と併設)。</p>	<p>事務事業の改善改革経過、全体計画</p> <p>平成26年3月 図書館条例の一部改正 平成26年4,5月 多賀城市立図書館指定管理者選定委員会で候補者選定 平成26年6月 財産取得、図書館条例の一部改正、指定管理者の指定 平成27年4月 カルチュア・コンビニエンス・クラブ株式会社へ奉仕業務及び移転開館準備業務の委託開始 平成28年3月から 指定管理者による管理運営業務開始</p>
--	---

対象 (誰、何に対して事業を行うのか) 手段 (27年度の取り組み)

市民、利用者、市立図書館

指定管理者制度の導入により、民間企業が有するネットワークやノウハウを活用し、読書活動の推進と施設の適切な維持管理を行いました。

意図 (事業実施により対象をどのような状態にしたいのか)

- ・図書館で必要な情報を迅速、確実に得ることができており、多くの市民や利用者が本に親しむ環境が整備されています。
- ・図書館で事業及び講座が開催され、多くの市民や利用者が参加しています。
- ・市立図書館が適切に維持管理され、安全・快適に利用できるようになっています。

- [指定管理者が行う業務]
- ・図書館の管理運営に関する業務
 - ・施設及び設備の維持管理に関する業務
 - ・図書館の事業及び講座に関する業務

[指定管理者の名称]
 カルチュア・コンビニエンス・クラブ株式会社

○活動指標、成果指標、事業費の推移

区分	指標名	単位	25年度	26年度	27年度
			実績	実績	実績
対象指標	A 多賀城市人口 (共通指標)	人	62,048	62,480	62,177
	B				
活動指標	C 開館日数	日			11
	D 事業及び講座の開催回数	回			7
	E				
成果指標	F 利用者数	人			10,203
	G 事業及び講座の参加者数	人			302
付記事項		合計	千円		11,675
		事業費	国支出金	千円	
			県支出金	千円	
			地方債	千円	
			その他	千円	
			一般財源	千円	
		正職員人工数	人工	1.75	1.15
		正職員人件費	千円	14,000	9,200
		トータルコスト	千円	14,000	20,875

○これまでの取り組みの評価

事業状況

- 順調である
- 概ね順調である 平成27年度は11日間だけの実績のため、単純に旧図書館との年度比較はできませんが、概ね順調に進んでいます。
- 順調ではない ※平成26年度旧図書館実績：年間利用者数67,403人、事業・講座の参加者数1,903人

成果向上

- 向上余地は大
- 向上余地は中
- 向上余地は小

市民ニーズを把握しながら、指定管理者のノウハウを活かした運営を行うことで成果の向上が期待されます。

デジタルミュージアム創設事業

担当部 教育委員会
 担当課 生涯学習課
 担当係 生涯学習係

開始年度 H27 終了年度 H27 実施計画 復興計画 総合戦略

会計 01 一般会計
 款 02 総務費
 項 01 総務管理費
 目 22 地方創生先行型事業費

政策 03 歴史・文化を継承し 豊かな心を育むまち
 施策 03 生涯学習の推進
 基本事業 99 施策の総合推進

事務事業の開始背景、根拠	事務事業の改善改革経過、全体計画
故日下常由画伯から、多賀城市へ絵画の寄贈がありました。質の高い芸術作品を身近に感じてもらうため、寄贈絵画をデジタルミュージアムとして歴史教育等に活用することとし、国の平成26年度補正予算として成立した「地域活性化・地域住民生活等緊急支援交付金(地方創生先行型)」事業として実施しました。平成26年度補正予算計上とし、平成27年度に繰り越して実施しました。	平成27年度 デジタルミュージアムを創設し、その後新図書館で企画展等により芸術作品を展示しました。
対象（誰、何に対して事業を行うのか）	手段（27年度の取り組み）
市民、市立図書館来館者、多賀城市に関心がある方	新設図書館の一角に展覧環境を整備し、デジタルミュージアムを創設しました。 ・企画展示業務委託(絵画現物の分類保存等を含む)の実施、デジタルミュージアム構築業務委託の実施 ・デジタルミュージアムの開設 ・絵画展示環境の整備 ・デジタルミュージアムを活用した観光PRチラシの作成 ・観光PR用DVD版デジタルミュージアム作成
意図（事業実施により対象をどのような状態にしたいのか）	
故日下常由画伯からの寄贈作品を歴史教育や芸術文化、観光の振興に活用し、本市固有の市民文化が成熟しています。質の高い芸術作品を身近に感じ、郷土愛が醸成されています。デジタルミュージアムにより、本市の魅力を知ることができます。	【地域活性化・地域住民生活等緊急支援交付金(地方創生先行型) 国10/10】

○活動指標、成果指標、事業費の推移

区分	指標名	単位	25年度	26年度	27年度
			実績	実績	実績
対象指標	A 多賀城市人口（共通指標）	人	62,048	62,480	62,177
	B 市立図書館来館者	人			75,235
活動指標	C デジタルアーカイブ収録点数	点			363
	D				
	E				
成果指標	F ミュージアムサイト・アクセス数(H28以降)	件/月			—
	G 市民アンケート(日常的に文化芸術に親しむ機会が増えた市民割合)	%			56
付記事項					
<成果指標3> デジタルミュージアムを利用した観光PR回数 計画値(3回/年以上) 実績4回 <成果指標4> 観光客入込数割合 計画値(前年比105%) 実績111%	事業費	合計	千円		16,772
		国支出金	千円		16,772
		県支出金	千円		
		地方債	千円		
		その他	千円		
		一般財源	千円		
		正職員人工数	人工		0.2
		正職員人件費	千円		1,600
		トータルコスト	千円		18,372

※デジタルアーカイブ収録点数363点のうち、ホームページ掲載点数は106点

○これまでの取り組みの評価

事業状況	<input checked="" type="checkbox"/> 順調である <input type="checkbox"/> 概ね順調である 計画どおり平成27年度内にデジタルミュージアムを創設し、新図書館での絵画展を行うことができました。 <input type="checkbox"/> 順調ではない
成果向上	<input type="checkbox"/> 向上余地は大 <input type="checkbox"/> 向上余地は中 <input checked="" type="checkbox"/> 向上余地は小 平成27年度で事業が終了しました。

多賀城市社会体育施設等管理運営事業

担当部 教育委員会
 担当課 生涯学習課
 担当係 社会教育係

開始年度 H17 終了年度 実施計画 復興計画 総合戦略

会計 01 一般会計
 款 10 教育費
 項 05 保健体育費
 目 01 保健体育総務費

政策 03 歴史・文化を継承し 豊かな心を育むまち
 施策 04 市民スポーツ社会の推進
 基本事業 02 社会体育施設等の施設環境の充実

事務事業の開始背景、根拠	事務事業の改善改革経過、全体計画
平成17年度から多賀城市民スポーツクラブを指定管理者に指定し、社会体育施設の管理運営及び社会体育事業を行っています。平成20年度から、多賀城公園野球場、中央公園サッカー場を維持管理することにより、窓口一元化による利便性の向上を図りました。 現在の指定管理者は、施設の管理運営、社会体育事業を行う一方で、自主事業等を実施し、多種多様なスポーツの機会を市民に提供しています。	平成17年度～平成19年度(1期目) ・指定管理者：NPO法人多賀城市民スポーツクラブ ・指定管理施設：総合体育館、市民プール、市民テニスコート 平成20年度～平成22年度(2期目) ・指定管理者：1期目と同じ ・指定管理施設：多賀城公園野球場、中央公園サッカー場を追加 平成23年度～平成27年度(3期目) ・指定管理者及び指定管理施設：2期目と同じ 指定管理者の組織力向上のため事業監理、評価が必要
対象（誰、何に対して事業を行うのか）	手段（27年度の取り組み）
市民、利用者	市民団体の有するネットワークや技術を活用し、スポーツの振興と施設の適切な維持管理を行うため、指定管理制度を導入しています。平成27年度は指定管理者の更新を行いました。 [指定管理者が行った業務] ・指定管理施設の管理運営及び施設設備の維持管理 ・社会体育事業の実施 ・その他スポーツ振興に関する業務 [指定管理者の名称] 特定非営利活動法人多賀城市民スポーツクラブ
意図（事業実施により対象をどのような状態にしたいのか）	
・市民が、体育施設及び公園内運動施設を気軽に利用し、スポーツ活動を活発に行っています。 ・スポーツ活動を実践する市民に対し、施設が充足充実しています。	

○活動指標、成果指標、事業費の推移

区分	指標名	単位	25年度	26年度	27年度	
			実績	実績	実績	
対象指標	A 多賀城市人口（共通指標）	人	62,048	62,480	62,177	
	B					
活動指標	C 体育館等の利用者数（個人利用）	人	90,240	97,344	100,140	
	D 体育館等の利用者数（専用利用）	人	85,791	94,813	92,543	
	E 体育館等の開館日数（延数）	日	1,324	1,321	1,318	
成果指標	F 体育館等の利用者数（延数）	人	176,031	192,157	192,683	
	G 講座・教室の参加者数	人	44,465	49,976	46,886	
付記事項						
	事業費	合計	千円	110,539	114,274	114,301
		国支出金	千円			
		県支出金	千円			
		地方債	千円			
		その他	千円			
		一般財源	千円	110,539	114,274	114,301
	正職員人工数	人工	0.3	0.1	0.25	
	正職員人件費	千円	2,400	800	2,000	
	トータルコスト	千円	112,939	115,074	116,301	

○これまでの取り組みの評価

事業状況	<input type="checkbox"/> 順調である	
	<input checked="" type="checkbox"/> 概ね順調である	講座教室の参加者数、専用利用者数は減少していますが、延べ利用者数、個人利用者数は増加しています。こういった利用者形態の変化もあり、前年度比で成果指標の一部は減少していますが、震災前の水準に近い数値を維持しています。
	<input type="checkbox"/> 順調ではない	
成果向上	<input type="checkbox"/> 向上余地は大	
	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地は中	参加者の意見、アイデアを活かした講座・教室の検討と施設設備や管理運営のサービス向上を図ることによって、成果の向上の余地があります。
	<input type="checkbox"/> 向上余地は小	

名勝「おくのほそ道の風景地」保存管理計画策定事業

担当部 教育委員会
 担当課 文化財課
 担当係 文化財係

開始年度 H27 終了年度 H27 実施計画 復興計画 総合戦略

会計 01 一般会計
 款 10 教育費
 項 04 社会教育費
 目 04 文化財保護費

政策 03 歴史・文化を継承し 豊かな心を育むまち
 施策 05 文化財の保護と活用
 基本事業 01 文化財の調査・保存の推進

事務事業の開始背景、根拠	事務事業の改善改革経過、全体計画
俳聖松尾芭蕉が完成させた紀行文『おくのほそ道』の影響により、そのゆかりの地は多くの人々によって守られ、現在まで良好な景観が保たれてきました。これらを相互につながりをもつ一連のものとして評価したのが名勝「おくのほそ道の風景地」です。平成26年10月6日、本市にある三つの歌枕が「壺碑(つぼの石ぶみ)」「興井」「末の松山」の名前で指定されたことから、保存管理の万全を期すため、保存管理計画を策定します。	平成26年度 文化庁が示す構成案に基づき、計画の骨子を作成 平成27年度 現況地図作成(縮尺50分の1)、策定委員会議開催、 計画書印刷

対象 (誰、何に対して事業を行うのか)	手段 (27年度の取り組み)
市民、名勝「壺碑(つぼの石ぶみ)」「興井」「末の松山」	①保存管理計画策定委員を委嘱して年3回の委員会議を開催し、第1回の会議では、各名勝の保存管理及び環境整備等に係る現状と問題点の抽出を行いました。第2回では保存管理・整備に向けた方針について協議、第3回において、最終的な策定計画案の確認を行いました。 ②指定地域の現況地図を作成しました(縮尺50分の1・100分の1) ③計画書の印刷刊行(300部) 【史跡等保存管理計画等策定補助金 国1/2】
意図 (事業実施により対象をどのような状態にしたいのか)	
名勝が地域の誇り・文化的観光資源となり、また、国民共有の歴史遺産として、未来へ保存・活用・継承していくための計画が策定されています。	

○活動指標、成果指標、事業費の推移

区分	指標名	単位	25年度	26年度	27年度
			実績	実績	実績
対象指標	A 名勝面積	m ²			15,920.43
	B 多賀城市人口 (共通指標)	人	62,048	62,480	62,177
活動指標	C 委員会議の開催回数	回			3
	D				
	E				
成果指標	F 事業進捗率	%			100
	G				
付記事項		合計	千円		2,000
		国支出金	千円		1,000
		県支出金	千円		
		地方債	千円		
		その他	千円		
		一般財源	千円		1,000
		正職員人工数	人工	0.15	0.75
		正職員人件費	千円	1,200	6,000
		トータルコスト	千円	1,200	8,000

○これまでの取り組みの評価

事業状況	<input checked="" type="checkbox"/> 順調である <input type="checkbox"/> 概ね順調である <input type="checkbox"/> 順調ではない	予定どおり保存活用計画を策定して、計画書を作成し、事業を終了しました。
	成果向上 <input type="checkbox"/> 向上余地は大 <input type="checkbox"/> 向上余地は中 <input checked="" type="checkbox"/> 向上余地は小	平成27年度で事業は終了しました。

埋蔵文化財調査受託事業

担当部 教育委員会
 担当課 埋蔵文化財調査センター
 担当係 調査普及係

開始年度 終了年度 実施計画 ○ 復興計画 ○ 総合戦略

会計 01 一般会計
 款 10 教育費
 項 04 社会教育費
 目 09 埋蔵文化財調査センター費

政策 03 歴史・文化を継承し 豊かな心を育むまち
 施策 05 文化財の保護と活用
 基本事業 01 文化財の調査・保存の推進

事務事業の開始背景、根拠	事務事業の改善改革経過、全体計画
<p>本市は、仙台市の近郊都市としての側面が大きく、個人及び民間事業者による小規模な宅地造成等の開発行為が多く発生しています。特に宅地化が遅れ、埋蔵文化財が密集する中央北部から西部地区において顕著に認められます。このため、これら開発事業により破壊される遺跡の適切な記録保存を行うために、原因者負担による受託事業による発掘調査を実施しています。 なお、多賀城地区大区画ほ場整備に伴う発掘調査については、平成32年度までの時限的な事業であることから、平成28年から単独の事務事業としました。</p>	<p>各種開発事業の円滑な推進を図るため、国庫補助事業(国1/2)を活用して確認調査を実施し、調査対象箇所により正確な調査費用及び調査期間の積算を実施しています。</p>

対象 (誰、何に対して事業を行うのか)	手段 (27年度の取り組み)
<p>埋蔵文化財包蔵地 (特別史跡を除く)</p>	<p>埋蔵文化財に影響を及ぼすような開発等が行われる際に、事前に発掘調査を実施し、埋蔵文化財の適切な記録保存を行いました。 調査件数 ・一般の開発に伴う調査：5件 ・ほ場整備事業に伴う調査：1件 うち、ほ場整備事業に伴う調査は、総面積が約51,300㎡と広大であることから、平成27年度から平成32年度までの6ヶ年計画で行います。</p>
意図 (事業実施により対象をどのような状態にしたいのか)	
<p>開発等が行われる箇所の埋蔵文化財が、適切に記録保存されています。</p>	

○活動指標、成果指標、事業費の推移

区分	指標名	単位	25年度	26年度	27年度		
			実績	実績	実績		
対象指標	A 埋蔵文化財包蔵地の面積	ha	524	524	525.43		
	B						
活動指標	C 発掘調査件数	件	4	2	6		
	D 発掘調査面積	㎡	11,041	1,269	14,866		
	E						
成果指標	F 記録保存されずに開発等が行われた件数	件	0	0	0		
	G 記録保存した調査の件数	件	4	2	6		
付記事項		合計	千円	19,116	3,021	41,674	
受託調査件数の推移 H23：6件 H24：0件 H25：4件 H26：3件 H27：6件(通常5件、ほ場整備1件)		事業費	国支出金	千円			
			県支出金	千円			
			地方債	千円			
			その他	千円	19,109	3,021	41,326
			一般財源	千円	7		348
		正職員人工数	人工	1.85	0.42	1.15	
		正職員人件費	千円	14,800	3,360	9,200	
		トータルコスト	千円	33,916	6,381	50,874	

○これまでの取り組みの評価

事業状況	<input checked="" type="checkbox"/> 順調である <input type="checkbox"/> 概ね順調である 発掘調査の協議・依頼件数どおりに記録保存の調査を行っていることから、埋蔵文化財の適切な保存が図られています。 <input type="checkbox"/> 順調ではない
	<input type="checkbox"/> 向上余地は大 <input type="checkbox"/> 向上余地は中 <input checked="" type="checkbox"/> 向上余地は小 本市においては埋蔵文化財包蔵地の範囲や発掘調査に至るまでの手続き等の周知が十分図られていることから、記録保存されることなく開発行為が行われることは、過去数年認められていません。今後も、埋蔵文化財包蔵地の周知や発掘調査による記録保存を適切に行い、現状を継続していきます。

担当部 教育委員会
 担当課 埋蔵文化財調査センター
 担当係 埋蔵文化財調査センター

埋蔵文化財緊急調査事業 (復興交付金)

開始年度 H23 終了年度 H32 実施計画 復興計画 総合戦略

会計 01 一般会計
 款 10 教育費
 項 04 社会教育費
 目 09 埋蔵文化財調査センター費

政策 03 歴史・文化を継承し 豊かな心を育むまち
 施策 05 文化財の保護と活用
 基本事業 01 文化財の調査・保存の推進

事務事業の開始背景、根拠	事務事業の改善改革経過、全体計画
東日本大震災では、埋蔵文化財包蔵地内の個人住宅等も大きな被害を受け、300件にものぼる解体申込がありました。これらの建替えはもとより、津波被害のあった沿岸部からの移転や、生活再建のための造成工事、交付金事業を活用した公共事業等の発生が予測されます。このため、復興交付金事業を活用し、これら復興事業に対応します。	年度別発掘調査件数 平成23年度：7件実施 平成24年度：31件実施 平成25年度：16件実施 平成26年度：10件実施 平成27年度：12件実施 平成28年度：14件 (見込)
対象 (誰、何に対して事業を行うのか)	手段 (27年度の取り組み)
埋蔵文化財包蔵地(特別史跡を除く)	埋蔵文化財包蔵地内において、埋蔵文化財に影響を及ぼすような震災復興事業に係る個人住宅建築や宅地造成工事等の土木工事に対して発掘調査を実施し、埋蔵文化財の適切な記録保存を行いました。 【東日本大震災復興交付金(第4回) 国3/4】
意図 (事業実施により対象をどのような状態にしたいのか)	
開発等が行われる埋蔵文化財が、適切に記録保存されています。	

○活動指標、成果指標、事業費の推移

区分	指標名	単位	25年度	26年度	27年度	
			実績	実績	実績	
対象指標	A 埋蔵文化財包蔵地面積	ha	524	524	525.43	
	B					
活動指標	C 調査件数	件	16	10	12	
	D 調査面積	m ²	1,796	3,109	437	
	E					
成果指標	F 記録保存されずに開発等が行われた件数	件	0	0	0	
	G [代替]記録保存した調査の件数	件	16	10	12	
付記事項		合計	千円	30,152	31,016	11,903
平成28年度単独・補助調査計画 ・埋蔵文化財緊急調査事業(単独) 調査件数/4件 予算要求額/939千円 埋蔵文化財緊急調査事業(補助・補助率50%) 調査件数/6件 予算要求額/12,000千円		事業費	国支出金	千円		
		県支出金	千円			
		地方債	千円			
		その他	千円	22,423	23,293	8,847
		一般財源	千円	7,729	7,723	3,056
		正職員人工数	人工	1.9	1.37	1.05
正職員人件費	千円	15,200	10,960	8,400		
		トータルコスト	千円	45,352	41,976	20,303

○これまでの取り組みの評価

事業状況	<input checked="" type="checkbox"/> 順調である <input type="checkbox"/> 概ね順調である 発掘調査の協議・依頼件数どりに記録保存の調査を行っていることから、埋蔵文化財の適切な保存が図られています。 <input type="checkbox"/> 順調ではない
成果向上	<input type="checkbox"/> 向上余地は大 <input type="checkbox"/> 向上余地は中 <input checked="" type="checkbox"/> 向上余地は小 本市においては埋蔵文化財包蔵地の範囲や発掘調査に至るまでの手続き等の周知が十分図られていることから、記録保存されることなく開発行為が行われることは、過去数年認められていません。今後も、埋蔵文化財包蔵地の周知や発掘調査による記録保存を適切に行い、現状を継続していきます。

特別史跡多賀城跡復元整備事業

担当部 教育委員会
 担当課 文化財課
 担当係 文化財係

開始年度 H23 終了年度 実施計画 復興計画 総合戦略

会計 01 一般会計
 款 10 教育費
 項 04 社会教育費
 目 04 文化財保護費

政策 03 歴史・文化を継承し 豊かな心を育むまち
 施策 05 文化財の保護と活用
 基本事業 02 文化財の積極的な活用促進

事務事業の開始背景、根拠	事務事業の改善改革経過、全体計画
平成2年度に策定した第三次多賀城市総合計画において多賀城南門の立体復元計画が「史都・多賀城」のまちづくりの具体的事業と位置付けられました。多賀城跡建物復元調査検討委員会での検討を経て、基本設計、実施設計、コンピューターグラフィックスを作成し、特別史跡多賀城跡建物復元等管理活用計画を策定しましたが、諸事情から中断しました。平成23年多賀城市歴史的風致維持向上計画が国の認定を受け、事業着手の環境が整ってきたことから、復元事業計画を作成し、文化財の積極的な活用のため事業を推進します。	平成3～5年度 基本設計 平成6年度 実施設計、コンピューターグラフィックス作成 平成9年度 特別史跡多賀城跡建物復元等管理活用計画策定 平成23年度 多賀城市歴史的風致維持向上計画策定 平成24～27年度 実施設計再検討 平成27・28年度 実施設計の見直し 平成29～32年度 築地復元工事 平成33～35年度 南門復元工事 平成36年度 供用開始

対象 (誰、何に対して事業を行うのか) 手段 (27年度の取り組み)

特別史跡、多賀城跡建物復元事業計画

- 5月 実施設計書の見直し委託
 - 6月 多賀城跡連絡協議会
 - 7月 多賀城跡連絡協議会
 - 8月 第5回多賀城南門等復元整備検討委員会議
 - 10月 多賀城南門復元整備検討委員会議部会
 - 10月 多賀城跡連絡協議会
 - 12月 多賀城南門等復元整備検討委員会議部会
 - 1月 多賀城跡連絡協議会
 - 3月 第6回多賀城南門等復元整備検討委員会議
- 【史跡のまち基金】
 【歴史活き活き！史跡等総合活用整備補助金 国1/2】

意図 (事業実施により対象をどのような状態にしたいのか)

平成6年度に作成した実施設計書について、平成26年度に実施した多賀城南門跡の発掘調査成果や多賀城跡附寺跡整備基本計画に基づいて修正を図り、復元設計案が作成されます。

○活動指標、成果指標、事業費の推移

区分	指標名	単位	25年度	26年度	27年度		
			実績	実績	実績		
対象指標	A 特別史跡面積	m ²	1,076,834	1,076,834	1,076,834		
	B						
活動指標	C 検討委員会議の開催回数	回	2	2	2		
	D						
	E						
成果指標	F 事業進捗率	%	10	15	20		
	G						
付記事項		合計	千円	1,083	4,526	14,182	
		事業費	国支出金	千円		7,091	
			県支出金	千円			
			地方債	千円			
			その他	千円	1,083	4,267	7,091
			一般財源	千円		259	
		正職員人工数	人工	0.45	0.55	0.65	
		正職員人件費	千円	3,600	4,400	5,200	
		トータルコスト	千円	4,683	8,926	19,382	

○これまでの取り組みの評価

事業状況	<input checked="" type="checkbox"/> 順調である	
	<input type="checkbox"/> 概ね順調である	復元建物の意匠が決定し、平成6年度に作成した実施設計の修正も進んでいることから、事業は順調に進んでいます。
	<input type="checkbox"/> 順調ではない	
成果向上	<input type="checkbox"/> 向上余地は大	
	<input type="checkbox"/> 向上余地は中	国・県との調整や、多賀城南門等復元整備検討委員会議での検討が必要なため、成果向上の余地は少ないと考えられます。
	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地は小	

被災文化財(古文書等)保全等事業

担当部 教育委員会
 担当課 文化財課
 担当係 文化財係

開始年度 H24 終了年度 H27 実施計画 復興計画 総合戦略

会計 01 一般会計
 款 10 教育費
 項 04 社会教育費
 目 04 文化財保護費

政策 03 歴史・文化を継承し 豊かな心を育むまち
 施策 05 文化財の保護と活用
 基本事業 03 文化財の普及啓発の推進

事務事業の開始背景、根拠	事務事業の改善改革経過、全体計画
震災後の緊急措置として、被災文化財保全活動を実施しました。この時救済した多くの古文書等については、「ミュージアム活性化支援事業」(100%国負担)で、応急措置的な保全を実施しました(県と関係自治体等で構成する実行委員会との委託契約により実施)。さらに、「被災ミュージアム再興事業」の採択を受け、資料の修復等を実施します。 「被災ミュージアム再興事業」:被災地11道県を対象とし、被災した博物館等の再生を図ることで、震災からの復興を目指す文化庁補助事業。	平成24年度 「被災ミュージアム再興事業」の採択を受け、資料の修復等を実施 平成25年度 「被災ミュージアム再興事業」の採択を受け、資料の修復・デジタル化・データベース化、館内環境調査 平成26年度 データベース公開に向けてのシステム作り、環境調査、特別収蔵庫内改修設計 平成27年度 特別収蔵庫内改修

対象(誰、何に対して事業を行うのか)	手段(27年度の取り組み)
被災文化財(古文書等)	埋文センター特別収蔵庫改修工事
意図(事業実施により対象をどのような状態にしたいのか)	【被災博物館等再興事業 県10/10】
・被災文化財が修理され、将来の公開・展示に寄与されています。 ・修理した資料や被災施設の収蔵資料等がデータ化、システム化され、文化財が保存・継承されています。 ・被災資料の収蔵環境が改善されています。	

○活動指標、成果指標、事業費の推移

区分	指標名	単位	25年度	26年度	27年度		
			実績	実績	実績		
対象指標	A 被災文化財点数	点	3,500	4,971	0		
	B						
活動指標	C 修理等資料点数	点	31	5	0		
	D データ化した資料点数	点	1,068	903	0		
	E						
成果指標	F 修理等資料点数(代替)	点	31	5	0		
	G 公開点数(代替)	点	31	5	0		
付記事項		合計	千円	10,862	15,193	37,196	
		事業費	国支出金	千円			
			県支出金	千円		15,175	37,196
			地方債	千円			
			その他	千円	10,862		
			一般財源	千円		18	
		正職員人工数	人工	0.5	0.45	0.3	
		正職員人件費	千円	4,000	3,600	2,400	
		トータルコスト	千円	14,862	18,793	39,596	

○これまでの取り組みの評価

事業状況	<input checked="" type="checkbox"/> 順調である <input type="checkbox"/> 概ね順調である <input type="checkbox"/> 順調ではない	被災文化財(古文書等)の修復によってデータ化・システム化を行い、それらを収蔵・保管するための特別収蔵庫の改修も完了して、すべての計画を予定どおりに終了することができました。
	成果向上	<input type="checkbox"/> 向上余地は大 <input type="checkbox"/> 向上余地は中 <input checked="" type="checkbox"/> 向上余地は小

展示・報告会等開催事業

担当部 教育委員会
 担当課 埋蔵文化財調査センター
 担当係 埋蔵文化財調査センター

開始年度 S62 終了年度 実施計画 復興計画 総合戦略

会計 01 一般会計
 款 10 教育費
 項 04 社会教育費
 目 09 埋蔵文化財調査センター費

政策 03 歴史・文化を継承し 豊かな心を育むまち
 施策 05 文化財の保護と活用
 基本事業 03 文化財の普及啓発の推進

事務事業の開始背景、根拠	事務事業の改善改革経過、全体計画
埋蔵文化財調査センター設置以前は多賀城市の文化財を公開できる十分な展示施設がなく、資料の公開や活用に制限がありました。昭和62年のセンター開設時に収蔵展示室を設置し、積極的な展示・公開活動を実施することが可能となりました。さらに、平成19年に埋蔵文化財調査センター体験館(多賀城史遊館)を開館し、歴史的な体験学習及び小中学校等への出前講座を積極的に行っています。	昭和62年度～平成13年度は多賀城市の旧石器から近世までの通史を展示していましたが、平成14年度からは東北歴史博物館との役割分担を意識し、常設展示を通史展示から「古代都市多賀城」に特化したテーマ展示へと大きく展示替えを行い、現在に至っています。また、平成22年度には、平成14年度以降のテーマ展示を踏襲しつつも、より分かりやすく印象に残るような展示となるようリニューアルしました。平成19年度には体験学習を充実させるために、埋蔵文化財調査センター体験館(多賀城史遊館)を開館しました。

対象(誰、何に対して事業を行うのか)

手段(27年度の取り組み)

市民

各年度ごとに特定のテーマを設定した企画展や収蔵資料展を開催するとともに、前年度に実施した発掘調査の成果を速報展や遺跡報告会を通して公開しました。体験館においては、さまざまな歴史的な体験学習を提供するとともに、出前事業などの館外活動も積極的に実施しました。
 [展示会の開催]
 ・速報展「発掘された遺跡ー平成26年度の発掘調査成果」(6月～8月)
 ・第26回企画展「震災復興と遺跡」(8月～10月)
 ・平成27年度企画展「多賀城海軍工廠」(11月～12月)(多賀城市文化遺産活用活性化実行委員会主催事業)

意図(事業実施により対象をどのような状態にしたいのか)

市民が多賀城市の歴史に関心を持ち、展示等の見学や歴史的な体験活動を積極的に行っています。

○活動指標、成果指標、事業費の推移

区分	指標名	単位	25年度	26年度	27年度		
			実績	実績	実績		
対象指標	A 多賀城市人口(共通指標)	人	62,048	62,480	62,177		
	B						
活動指標	C 展示室の開館日数	日	298	297	282		
	D 体験館の開館日数	日	304	304	304		
	E						
成果指標	F 展示室の入館者数(年間)	人	8,743	8,574	9,359		
	G 体験館の利用者数(年間)	人	9,061	9,588	6,443		
付記事項		合計	千円	1,092	2,377	2,747	
平成27年度埋蔵文化財調査センター展示室入館者合計: 9,359人 ・速報展「発掘された遺跡」展: 1,528人 ・企画展「震災復興と遺跡」展: 1,448人 ・特別企画展「多賀城海軍工廠」: 1,979人 ・常設展示のみ: 4,404人 平成27年度史遊館利用者数: 6,443人 ・体験学習利用者数: 2,571人 ・研修利用者数: 3,490人 ・常設展示のみ: 382人		事業費	国支出金	千円		1,040	
		事業費	県支出金	千円			
		事業費	地方債	千円			
		事業費	その他	千円	529	477	436
		事業費	一般財源	千円	563	1,900	1,271
		事業費	正職員人工数	人工	0.4	0.85	0.8
		正職員人件費	千円	3,200	6,800	6,400	
		トータルコスト	千円	4,292	9,177	9,147	

○これまでの取り組みの評価

事業状況	<input type="checkbox"/> 順調である <input checked="" type="checkbox"/> 概ね順調である <input type="checkbox"/> 順調ではない	埋蔵文化財調査センター展示室では、各種展示会を積極的に開催することにより、前年度に比べ約800人増の入館者となりました。(H26:8,574人、H27:9,359人) 体験館では、これまでPRも兼ねて近隣市町を対象に出前授業を行っていましたが、ホームページで公開するなど十分周知できたと判断し、市民を対象としたものに改めました。その結果、利用者数は前年度比の67%となりました。(H26:9,588人、H27:6,443人)
成果向上	<input type="checkbox"/> 向上余地は大 <input type="checkbox"/> 向上余地は中 <input checked="" type="checkbox"/> 向上余地は小	HP等による積極的公開により、利用者のさらなる新規開拓を図ります。研究成果に基づいた展示では、多くの入館者を集めた展示会もありましたが、年度毎の展示入館者を見ると、平成22年度以降の伸びは微増の状態です。人口減少気味の昨今の状況も鑑み、今後、展示入館者数の大幅増は困難と思われる。(展示入館者数 H22:10,426人、H24:10,938人、H25:11,907人 H26:11,820人、H27:9,741人)

埋蔵文化財保存活用整備事業

担当部 教育委員会
 担当課 埋蔵文化財調査センター
 担当係 埋蔵文化財調査センター

開始年度 H17 終了年度 実施計画 復興計画 総合戦略

会計 01 一般会計
 款 10 教育費
 項 04 社会教育費
 目 09 埋蔵文化財調査センター費

政策 03 歴史・文化を継承し 豊かな心を育むまち
 施策 05 文化財の保護と活用
 基本事業 03 文化財の普及啓発の推進

事務事業の開始背景、根拠		事務事業の改善改革経過、全体計画	
昭和54年度以降実施している発掘調査で記録した写真や図面等は、本市の歴史を伝える貴重な資料です。しかし、紙またはフィルム媒体であるこれら資料は、保存環境を整えていても、いずれは劣化してしまいます。このため、これらを恒久的に保管し、各種事業で積極的な活用を図るために、写真・図面資料のデジタル化を行っています。		平成17年度から、国庫補助事業（国1/2）を活用し、各種資料のスキヤニング及び展示施設の改修等を実施しています。 ・資料デジタル化の基礎整理 ・写真整理：平成21年度～平成28年度 ・遺構図面トレース	
対象（誰、何に対して事業を行うのか）		手段（27年度の取り組み）	
市内の発掘調査等で記録した各種資料及びその図面・写真		発掘調査等で記録した写真・図面等資料の再整理を行いました。 ・写真資料の収納整理及び簡易台帳作成 ・図面資料の再収納	
意図（事業実施により対象をどのような状態にしたいのか）		【市内遺跡埋蔵文化財保存活用整備事業 国1/2】	
発掘調査で出土した資料等が良好な状態で保存されるとともに、各種事業で活用されています。			

○活動指標、成果指標、事業費の推移

区分	指標名	単位	25年度	26年度	27年度		
			実績	実績	実績		
対象指標	A 記録保存している写真・図面等の点数	点	327,000	327,596	347,195		
	B 発掘調査件数	件	587	610	648		
活動指標	C 写真・図面等再収納及び簡易台帳作成点数	点	245,521	281,521	333,638		
	D 調査図面等のデジタルトレース化件数	件	350	363	458		
	E						
成果指標	F 全写真枚数に対する再収納した写真資料の割合	%	75.1	89.7	96		
	G 全調査件数に対するデジタルトレース化した調査の割合	%	59.6	59.5	70.4		
付記事項		合計	千円	2,702	2,784	2,858	
		事業費	国支出金	千円	1,343	1,391	1,418
			県支出金	千円			
			地方債	千円			
			その他	千円			
			一般財源	千円	1,359	1,393	1,440
		正職員人工数	人工	0.05	0.1	0.1	
		正職員人件費	千円	400	800	800	
		トータルコスト	千円	3,102	3,584	3,658	

○これまでの取り組みの評価

事業状況	<input type="checkbox"/> 順調である	33万7千点に及ぶ写真・図面資料の再収納及び台帳作製については、9割以上が終了しており、ほぼ計画どおりに進んでいます。デジタルトレース化した件数についても、震災復興に伴う調査の整理作業が平成27年度から本格化していることから、今後増加する見込みです。なお、平成25年度からはデジタルデータをファイルサーバーに格納する作業もあわせて行っています。
	<input checked="" type="checkbox"/> 概ね順調である	
	<input type="checkbox"/> 順調ではない	
成果向上	<input type="checkbox"/> 向上余地は大	調査図面のデジタルトレースを行うには、事前に調査を担当した職員による図面の整理が必要となります。このため、デジタルトレースを行うには相応の準備期間が必要となることから、震災復興の調査を最優先している現状では、成果をより向上させる方法は少ないと考えられます。また、デジタルデータの格納は写真や図面等の資料を確認しながらの作業となるため、大幅な成果向上は困難と考えられます。
	<input type="checkbox"/> 向上余地は中	
	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地は小	

埋蔵文化財調査センター改修事業

担当部 教育委員会
 担当課 埋蔵文化財調査センター
 担当係 埋蔵文化財調査センター

開始年度 H26 終了年度 実施計画 復興計画 総合戦略

会計 01 一般会計
 款 10 教育費
 項 04 社会教育費
 目 09 埋蔵文化財調査センター費

政策 03 歴史・文化を継承し 豊かな心を育むまち
 施策 05 文化財の保護と活用
 基本事業 03 文化財の普及啓発の推進

<p>事務事業の開始背景、根拠</p> <p>昭和62年に開館した文化センターは28年も経過したこともあり、施設の老朽化が顕著になってきています。埋蔵文化財調査センターにおいても、空調設備の不具合による収蔵資料の保管環境悪化への対応、文化財調整業務円滑化のための施設環境の改善が求められます。</p>	<p>事務事業の改善改革経過、全体計画</p> <p>平成26・27年度：調査・設計業務完了 平成29年度以降：大規模改造工事</p>
--	--

<p>対象（誰、何に対して事業を行うのか）</p> <p>埋蔵文化財調査センター</p> <p>意図（事業実施により対象をどのような状態にしたいのか）</p> <p>収蔵品や展示品が良好な環境のもとに保管されています。</p>	<p>手段（27年度の取り組み）</p> <p>埋蔵文化財調査センター改修に係る設計業務委託を実施しました。 (設計内容)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・収蔵庫及び展示室の空調設備改修 ・市指定文化財をはじめとする多くの収蔵資料の適切な保管環境の構築 ・展示室の天井・壁面の改修 ・3階企画展示室の劣化した内装の改装 ・3階研究室・整理室等の改修 ・研究室と整理室の配置換え、全室のO Aフロア化等 <p>【市内埋蔵文化財史跡等総合活用支援推進(埋蔵文化財)事業 国1/2】</p>
---	---

○活動指標、成果指標、事業費の推移

区分	指標名	単位	25年度	26年度	27年度
			実績	実績	実績
対象指標	A 埋蔵文化財調査センター	m ²		2,358.69	2,358.69
	B				
活動指標	C 改修工事件数	件		1	1
	D				
	E				
成果指標	F 工事進捗率	%		40	40
	G				
付記事項		合計	千円	0	6,912
H27.8 大規模改造の設計業務終了		事業費	千円		3,456
		国支出金	千円		
		県支出金	千円		
		地方債	千円		
		その他	千円		3,456
		一般財源	千円		0
		正職員人工数	人工		0.09
正職員人件費	千円		720	400	
		トータルコスト	千円	720	7,312

○これまでの取り組みの評価

事業状況	<input checked="" type="checkbox"/> 順調である <input type="checkbox"/> 概ね順調である <input type="checkbox"/> 順調ではない	平成27年度に実施設計業務が完了しました。工事は平成29年度以降に実施する計画です。
成果向上	<input type="checkbox"/> 向上余地は大 <input checked="" type="checkbox"/> 向上余地は中 <input type="checkbox"/> 向上余地は小	工事をすることによって、向上の余地があります。